

第50期 年次報告書

2021年4月1日 >>> 2022年3月31日



▶▶ 株主の皆様へ



代表取締役社長 植松 満

株主の皆様には、平素より格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

このたび、第50期年次報告書を作成いたしましたので、お届けいたします。

当社は、おかげさまで本年5月に創立50周年を迎えることができました。これも株主の皆様をはじめ、お客様ならびに関係各位のご支援あってのことと心より感謝申し上げます。

さて、国内経済は、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響等により、まだまだ不透明な状況が続いています。

こうした中、本年4月より新たな経営計画である「経営3カ年計画2024」がスタートいたしました。また、同時に10年後の当社のあるべき姿として、「長期ビジョン」を制定いたしました。そのブランドメッセージは「NEW CHALLENGES WITH CLIENTS～新たな挑戦 お客様とともに～」でございます。今後、当社がひと回り大きな企業に成長していくために、既存事業のみならず、新たな商品・サービスの開発は勿論のこと、新たな事業にも挑戦し、お客様のニーズに対応したソリューションビジネスを展開してまいります。

当社は引き続き「高品質な物流サービスの提供」や「物流の効率化」、「環境経営」に取り組むとともに、環境にやさしいEco-Logistics企業としてホワイト物流の一翼を担い、社会やお客様に貢献できる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年6月

▶▶ 会社の概要

2022年3月31日現在

商号 日本パレットプール株式会社
設立 1972年5月
資本金 7億6,795万5千円
本社 大阪市北区芝田2丁目8番11号（共栄ビル）
電話 06-6373-3231
FAX 06-6373-3243
E-mail : info@npp-web.co.jp
主な事業内容 パレット、荷役及び運搬機械のレンタル並びにプール運営と一貫パレチゼーションの推進に関する事業
従業員数 94名

▶▶ 取締役及び監査役

2022年6月24日現在

代表取締役社長	植 松 満
代表取締役副社長 DX推進本部長 (業務部・IT推進部担当)	土 井 広 治
常務取締役 営業推進本部長 (営業部担当) 兼西日本ブロック統括	杉 山 準
取締役 営業推進本部副本部長 東日本ブロック統括 関東支店長	牛 島 浩 彰
取締役 経営推進本部長 (総務部・財務部担当) 兼経営企画部長	山 西 孝
取締役 中日本ブロック統括 中部支店長	中 内 健 司
取締役 DX推進本部副本部長 (業務部・IT推進部担当)	原 田 和 典
取締役	吉 田 昌 功
取締役	永 田 浩 一
取締役	佐々木 康 真
常勤監査役	吉 田 豊
監査役	澁 澤 洋
監査役	増 田 義 明

▶▶ 営業の概況

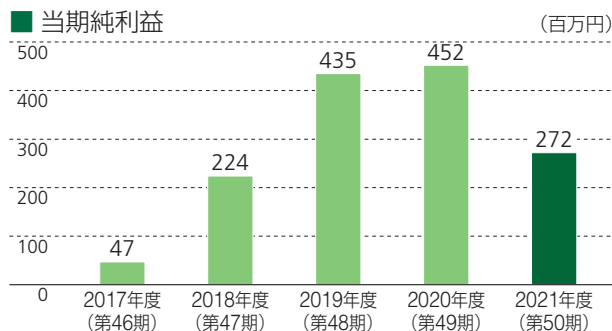
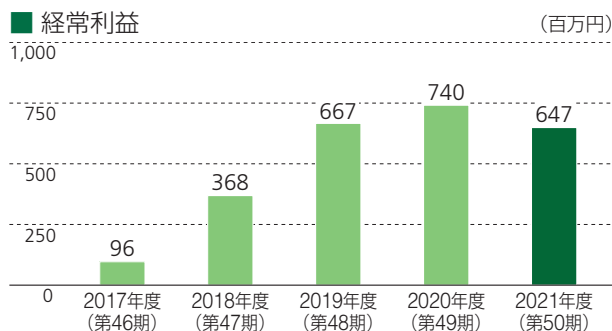
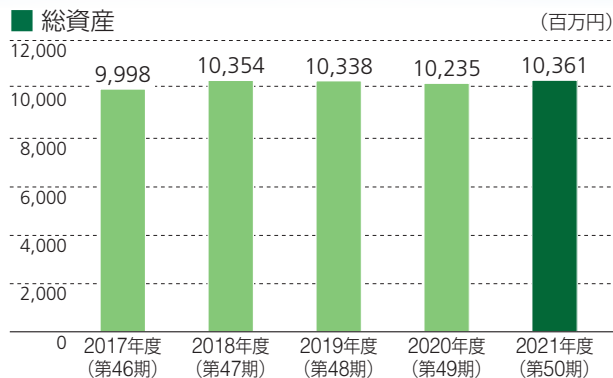
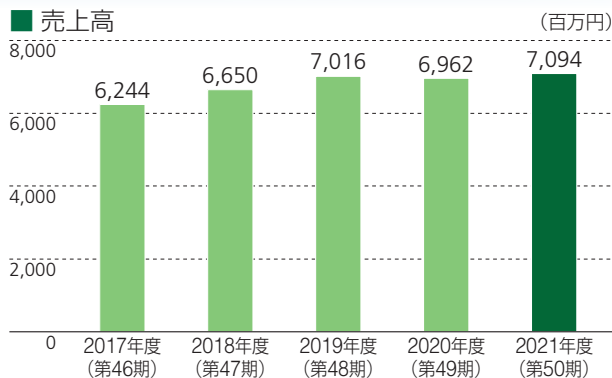
当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や原油価格の高騰等により、総じて厳しい状況の中で推移しました。世界的に見ても、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりにより、先行きの不透明感を増すこととなりました。

このような経営環境の中で、売上高については、上半期はお客様各社の在庫削減や生産調整によって大幅な減収となりましたが、下半期に入り、この状況が一巡し、増収基調に転じました。その結果、通期のレンタル売上高合計は65億40百万円となり、前期比1億1百万円（1.6%）の増収となり、その他の扱いを含めた当期の売上高総額は70億94百万円となり、前期比1億32百万円（1.9%）の増収となりました。

費用面については、下半期からのパレットのレンタル稼働率の回復に伴い、パレットの保管料は減少しましたが、レンタル数量の急増に対応するため、パレットの輸送や補修・洗浄枚数の増加に加えて、原油価格や木材価格等の高騰による影響を受け、営業費用は前期比2億59百万円（4.1%）増の66億34百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1億27百万円（21.7%）減の4億59百万円となり、経常利益は6億47百万円で、前期比92百万円（12.5%）の減益となりました。当期純利益は、デポの再編に伴い、社有資産の減損処理を行ったことにより、前期比1億80百万円（39.8%）減の2億72百万円となりました。

業績の推移



トピックス

【新経営計画名称】

「経営3カ年計画2024」

“NEW CHALLENGES WITH CLIENTS”

～新たな挑戦 お客様とともに～

【期間】

2022年4月1日～2025年3月31日

【重点施策】

- I. コア事業の拡大と新規事業の展開
- II. 事業運営体制の強化
- III. ESG経営への取組み

※詳細についてはホームページをご覧ください。

(<https://www.npp-web.co.jp/company/investors/management.php>)

株式の状況

2022年3月31日現在

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	1,700千株
株主数	956名
大株主	
日本貨物鉄道株式会社	194,200株
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	180,000株
株式会社三菱UFJ銀行	84,000株
株式会社南都銀行	60,000株
泉北高速鉄道株式会社	40,000株
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	40,000株
株式会社池田泉州銀行	40,000株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	40,000株
三井住友信託銀行株式会社	40,000株
株式会社ワコーパレット	34,400株

株主メモ

- 》事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 》定時株主総会 毎年6月中
- 》期末配当の基準日 毎年3月31日
- 》株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 》郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 》公告方法
電子公告による

【表紙の写真】

北海道帯広市にある「NPPの森」